

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【電話番号】 098(867)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 山城 達彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル  
株式会社沖縄銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3270)0313

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 内間 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する  
場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する  
場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	13,512	13,078	50,974
うち信託報酬	百万円	105	96	405
経常利益	百万円	3,906	2,890	12,178
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,546	1,945	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,747
四半期包括利益	百万円	1,817	3,048	
包括利益	百万円			7,176
純資産額	百万円	146,268	152,555	150,511
総資産額	百万円	2,086,072	2,162,240	2,112,121
1株当たり四半期純利益金額	円	105.55	81.14	
1株当たり当期純利益金額	円			321.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	105.27	80.91	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			320.50
自己資本比率	%	6.77	6.80	6.87
信託財産額	百万円	62,839	55,838	58,581

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調に推移したことに加え、観光関連でも国内外からの観光客数の増加などにより好調な動きが継続したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込及び退職金の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続を図ったことにより法人預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比346億円増加の1兆8,980億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比33億円増加の1兆3,839億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比120億円増加の6,106億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比4億33百万円減少の130億78百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息は減少したものの、営業経費や役務取引等費用の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比5億82百万円増加の101億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比10億16百万円減少の28億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比6億円減少の19億45百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益98億73百万円（前年同四半期連結累計期間比4億63百万円減少）、セグメント利益25億79百万円（前年同四半期連結累計期間比9億68百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益25億75百万円（前年同四半期連結累計期間比38百万円減少）、セグメント利益82百万円（前年同四半期連結累計期間比35百万円減少）となりました。

その他は、経常収益12億87百万円（前年同四半期連結累計期間比1億33百万円増加）、セグメント利益2億30百万円（前年同四半期連結累計期間比14百万円減少）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は72億43百万円、信託報酬は96百万円、役務取引等収支は5億60百万円、その他業務収支は8億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(8) 7,144	( 8) 175	145	7,466
	当第1四半期連結累計期間	(8) 6,899	( 8) 192	152	7,243
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(8) 7,709	( ) 198	108	8,009
	当第1四半期連結累計期間	(8) 7,333	( ) 220	122	7,667
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	( ) 564	(8) 23	36	543
	当第1四半期連結累計期間	( ) 433	(8) 28	30	423
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	105			105
	当第1四半期連結累計期間	96			96
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	792	10	153	649
	当第1四半期連結累計期間	730	9	160	560
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,440	16	283	1,173
	当第1四半期連結累計期間	1,467	16	295	1,188
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	648	5	130	523
	当第1四半期連結累計期間	737	25	134	628
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,178	63	408	834
	当第1四半期連結累計期間	1,312	10	503	819
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,952	63	652	3,363
	当第1四半期連結累計期間	4,147	68	767	3,448
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,773		243	2,529
	当第1四半期連結累計期間	2,834	58	263	2,629

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。  
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は11億88百万円、役務取引等費用は6億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,440	16	283	1,173
	当第1四半期連結累計期間	1,467	16	295	1,188
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	238		0	237
	当第1四半期連結累計期間	246		0	245
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	369	15	4	380
	当第1四半期連結累計期間	374	15	4	385
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	156			156
	当第1四半期連結累計期間	122			122
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	367		11	356
	当第1四半期連結累計期間	402		11	390
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	18		0	18
	当第1四半期連結累計期間	20		0	20
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	286	0	268	19
	当第1四半期連結累計期間	296	0	278	18
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	648	5	130	523
	当第1四半期連結累計期間	737	25	134	628
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	58	5		64
	当第1四半期連結累計期間	59	25		85

(注) 「相殺消去額( )」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,805,676	33,992	15,947	1,823,721
	当第1四半期連結会計期間	1,816,647	42,472	16,885	1,842,233
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	951,716		3,332	948,384
	当第1四半期連結会計期間	1,016,504		3,325	1,013,179
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	835,021		12,615	822,406
	当第1四半期連結会計期間	783,465		13,560	769,905
うちその他	前第1四半期連結会計期間	18,938	33,992		52,930
	当第1四半期連結会計期間	16,677	42,472		59,149

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金  
3. 「相殺消去額( )」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,286,171	100.00	1,381,745	100.00
製造業	35,525	2.76	36,590	2.65
農業，林業	766	0.06	1,066	0.08
漁業	496	0.04	501	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	1,095	0.09	3,245	0.23
建設業	35,350	2.75	36,361	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	6,392	0.50	7,408	0.54
情報通信業	8,027	0.62	9,991	0.72
運輸業，郵便業	16,315	1.27	14,876	1.08
卸売業，小売業	99,147	7.71	99,836	7.23
金融業，保険業	22,198	1.73	26,373	1.91
不動産業，物品賃貸業	319,657	24.85	357,353	25.85
各種サービス業	136,507	10.61	154,292	11.17
地方公共団体	106,131	8.25	112,411	8.13
その他	498,559	38.76	521,436	37.74

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,436	4.16	2,254	4.04
その他債権	1	0.00	1	0.00
銀行勘定貸	56,143	95.84	53,582	95.96
合計	58,581	100.00	55,838	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	58,581	100.00	55,838	100.00
合計	58,581	100.00	55,838	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	13	0.47	4	0.21
農業, 林業				
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業				
建設業	59	2.02	52	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業	13	0.44		
運輸業, 郵便業	35	1.20	34	1.54
卸売業, 小売業	430	14.60	282	12.53
金融業, 保険業				
不動産業, 物品賃貸業	1,323	44.91	1,099	48.79
各種サービス業	331	11.25	128	5.68
地方公共団体				
その他	739	25.11	651	28.91
合計	2,945	100.00	2,254	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	2,436	2,254
その他	56,144	53,583
資産計	58,581	55,838
元本	58,562	55,825
債権償却準備金	5	5
その他	12	7
負債計	58,581	55,838

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金2,436百万円のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は399百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は406百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金2,254百万円のうち、破綻先債権額は24百万円、延滞債権額は371百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は396百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	24,240,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	20,200,000	24,240,000		

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行い、発行済株式総数は4,040,000株増加し、24,240,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		20,200		22,725		17,623

(注) 平成28年7月1日をもって、普通株式1株を1.2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が4,040,000株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,898,900	198,989	同上
単元未満株式	普通株式 81,900		
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		198,989	

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が54株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	219,200		219,200	1.08
計		219,200		219,200	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,003	104,309
コールローン及び買入手形	1,121	1,151
買入金銭債権	440	437
有価証券	598,602	610,682
貸出金	1,378,238	1,381,745
外国為替	3,816	3,339
リース債権及びリース投資資産	17,002	16,991
その他資産	21,767	21,752
有形固定資産	21,239	20,923
無形固定資産	1,763	1,831
繰延税金資産	627	654
支払承諾見返	9,206	9,340
貸倒引当金	10,706	10,918
<b>資産の部合計</b>	<b>2,112,121</b>	<b>2,162,240</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,804,870	1,842,233
コールマネー及び売渡手形	50,000	30,000
債券貸借取引受入担保金		4,783
借入金	12,119	42,399
外国為替	32	63
信託勘定借	56,143	53,582
その他負債	17,017	14,876
賞与引当金	719	184
役員賞与引当金	24	5
退職給付に係る負債	7,835	7,717
役員退職慰労引当金	23	15
信託元本補填引当金	116	114
利息返還損失引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	110	120
繰延税金負債	2,104	2,960
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,261
支払承諾	9,206	9,340
<b>負債の部合計</b>	<b>1,961,610</b>	<b>2,009,685</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,192	90,138
自己株式	863	863
株主資本合計	128,683	129,629
その他有価証券評価差額金	16,779	17,757
繰延ヘッジ損益		6
土地再評価差額金	1,358	1,358
退職給付に係る調整累計額	1,634	1,561
その他の包括利益累計額合計	16,503	17,547
新株予約権	225	225
非支配株主持分	5,098	5,151
<b>純資産の部合計</b>	<b>150,511</b>	<b>152,555</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,112,121</b>	<b>2,162,240</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	13,512	13,078
資金運用収益	8,009	7,667
(うち貸出金利息)	6,506	6,068
(うち有価証券利息配当金)	1,482	1,576
信託報酬	105	96
役務取引等収益	1,173	1,188
その他業務収益	3,363	3,448
その他経常収益	<sup>1</sup> 861	<sup>1</sup> 677
経常費用	9,606	10,188
資金調達費用	543	423
(うち預金利息)	407	319
役務取引等費用	523	628
その他業務費用	2,529	2,629
営業経費	5,487	5,951
その他経常費用	<sup>2</sup> 522	<sup>2</sup> 556
経常利益	3,906	2,890
特別損失	6	24
固定資産処分損	6	24
税金等調整前四半期純利益	3,899	2,865
法人税、住民税及び事業税	991	574
法人税等調整額	278	285
法人税等合計	1,269	860
四半期純利益	2,629	2,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,546	1,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,629	2,005
その他の包括利益	812	1,043
その他有価証券評価差額金	850	976
繰延ヘッジ損益	0	6
退職給付に係る調整額	38	73
四半期包括利益	1,817	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730	2,990
非支配株主に係る四半期包括利益	86	58

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	911百万円	990百万円
延滞債権額	14,536百万円	13,676百万円
3カ月以上延滞債権額	473百万円	476百万円
貸出条件緩和債権額	7,477百万円	7,683百万円
合計額	23,398百万円	22,827百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
金銭信託	58,562百万円	55,825百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	667百万円	569百万円
償却債権取立益	150百万円	61百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	316百万円	312百万円
貸出金償却	109百万円	86百万円
株式等償却	百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	350百万円	593百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	999	50.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,282	2,585	12,867	645	13,513	0	13,512
セグメント間の内部経常収益	54	28	83	508	591	591	
計	10,337	2,613	12,950	1,154	14,104	592	13,512
セグメント利益	3,548	117	3,666	244	3,910	4	3,906

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,823	2,545	12,368	710	13,079	0	13,078
セグメント間の内部経常収益	49	30	80	576	657	657	
計	9,873	2,575	12,448	1,287	13,736	657	13,078
セグメント利益	2,579	82	2,662	230	2,892	2	2,890

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,259	12,508	1,248
地方債	250	250	0
合計	11,510	12,758	1,248

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,235	12,788	1,552
合計	11,235	12,788	1,552

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,505	22,557	8,051
債券	444,122	456,156	12,034
国債	215,302	220,575	5,273
地方債	121,514	126,044	4,529
社債	107,304	109,536	2,231
その他	101,776	105,476	3,699
外国債券	48,145	49,046	901
その他の有価証券	53,630	56,429	2,798
合計	560,404	584,189	23,785

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,695	20,324	6,629
債券	421,749	435,982	14,232
国債	191,245	197,266	6,020
地方債	124,594	130,094	5,500
社債	105,910	108,621	2,710
その他	135,813	140,228	4,415
外国債券	48,445	49,904	1,459
その他の有価証券	87,368	90,323	2,955
合計	571,258	596,535	25,277

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日(連結決算日)の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	105.55	81.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,546	1,945
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,546	1,945
普通株式の期中平均株式数	千株	24,121	23,976
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	105.27	80.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	65	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 当行は、平成28年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき、1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

株式会社 沖縄銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。